

事業番号	09 06 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課		
		実施期間	S27 ~	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 第7次国土調査事業十箇年計画(R2~R11)に基づき進めているが、令和2年度末の県の事業進捗率は、面積ベースで39%であり、全国 の52%より遅れている。 地籍調査事業は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性や重要性が再認識され、事業の進捗を早めること が急務となっている。
	【目指す姿】 土地の境界確定により地籍の明確化を進め、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用する。 第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年度~11年度)における目標面積 187km ²
	【実施内容】 地籍調査事業 11km ²

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	実施市町村における調査面積	km ²	-	10	↑	21	↑	22	未達成
2									
3									
4									
5									

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額	96,751	61,988	8,085
当初予算額	333,685	292,517	276,805
補正予算額	-52,822	-31,767	33,780
合計(A)	377,614	322,738	318,670
うち一般財源	130,290	107,613	106,922
決算額(B)	314,639	314,653	276,019
職員数(人)	6.10	6.10	6.00

成果指標 及び目標値 の設定理由	1.第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年度~11年度)に基づき、令和3年度実施市町村における計画面積(累計)を成果指標に設定し た。
達成状況 の分析	1. 国への予算要求額に対して割当が少なく、調査面積を減じたため未達成

主な取組	<p>29市町村(10.8km²)の調査が完了</p> <p>地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に集約し成果とする。</p>	
	<p>地籍調査の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧の迅速化 災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立てることができる。 ・土地取引の円滑化 正確な土地の状況が登記簿に反映され、登記制度の信頼性が向上するとともに、安心した土地取引が可能となる。 ・土地の境界に係わるトラブルの防止 境界が明確になるため、境界紛争等のトラブルを未然に防ぐことが期待できる。 ・課税の適正化 面積が正確に測量されるため、課税の適正化に寄与する。 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	限られた予算を有効に活用するために、地籍調査事業の効果がより高く見込まれる地域を優先的に実施する必要がある。 事業主体である市町村の人員が不足している中で、面積が大きく、進捗が遅い林地については、効率的に調査を実施する必要がある。	災害の危険区域や他の公共事業と関連する地域を優先して調査を進める。 林地等において、航空写真を用いた筆界案の作成など、新技術を活用したより効率的な調査手法の導入を推進する。